

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月4日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	97,547	100,126	383,460
経常利益 (百万円)	5,288	4,622	16,089
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,344	2,703	7,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,215	2,156	3,207
純資産額 (百万円)	114,676	113,711	114,669
総資産額 (百万円)	2,362,417	2,334,066	2,367,390
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65,112.56	52,625.67	139,949.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.8	4.8	4.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社グループは、これまで構築したビジネス基盤を土台に、新たな事業領域への取り組みを着実に推進し、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は穏やかな回復に向かうことが期待されていますが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

このような状況のもと、当社グループは優良な営業資産の積上げを図ることによりビジネス基盤を拡大し、N T Tグループに欠くことの出来ない企業として、平成28年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバルマーケットの拡大に向けた取り組み」、「料金業務におけるサービス品質と効率的な業務運営の両立」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの本格展開」、「財務プラットフォームの更なる充実と資金調達一元化の推進」、「C S R・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比25億78百万円の増加となる1,001億26百万円、営業利益は前年同期比1億58百万円の増加となる52億87百万円、経常利益は前年同期比6億66百万円の減少となる46億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億41百万円の減少となる27億3百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比786億44百万円の増加となる1兆8,271億7百万円となりました。

#### (セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大の結果、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比32億3百万円の増加となる482億65百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比4億39百万円の減少となる28億38百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、成長分野として注力している教育分野の取扱いが増加したほか、建設機械や建物リースの取扱いが増加したこと等により、前年同期比61億50百万円の増加となる419億26百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比25億10百万円の増加となる5,441億92百万円となりました。

#### 融資事業

融資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、C M S等の財務プラットフォームの更なる充実を図ったことによるグループファイナンスの増加等により、前年同期比1億76百万円の増加となる22億70百万円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金が減少したこと等により、前年同期比2億15百万円の増加となる9億10百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの取扱が増加したこと等により、前年同期比2,655億90百万円の増加となる6,514億6百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比772億29百万円の増加となる1兆302億15百万円となりました。

#### 投資事業

投資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比49百万円の減少となる6億14百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比19百万円の増加となる2億92百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が減少したこと等により、前年同期比22億55百万円の減少となる134億29百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比16億22百万円の増加となる943億23百万円となりました。

#### クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比4億78百万円の増加となる93億87百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比22百万円の減少となる6億29百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の影響等により、前年同期比445億33百万円の増加となる6,253億64百万円となりました。

#### ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比7億91百万円の減少となる477億34百万円、セグメント利益は前年同期比6億62百万円の増加となる30億21百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比113億68百万円の増加となる1兆5,064億51百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比333億24百万円の減少となる2兆3,340億66百万円となりました。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、預り金が減少したこと等に伴い、前連結会計年度末比323億67百万円の減少となる2兆2,203億54百万円となりました。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比9億57百万円の減少となる1,137億11百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	510,168	415,781
割賦債権	72,770	75,983
リース債権及びリース投資資産	437,198	436,979
営業貸付金	900,854	989,548
その他の営業貸付債権	55,561	44,113
賃貸料等未収入金	20,875	20,695
カード未収入金	48,942	48,403
ピリング未収入金	128,425	127,008
営業投資有価証券	2,044	1,888
有価証券	25,811	8,269
その他	40,624	43,278
貸倒引当金	23,783	23,765
<b>流動資産合計</b>	<b>2,219,493</b>	<b>2,188,184</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産(純額)	32,591	31,461
社用資産(純額)	4,333	4,488
<b>有形固定資産合計</b>	<b>36,925</b>	<b>35,949</b>
<b>無形固定資産</b>		
社用資産	3,240	2,898
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,240</b>	<b>2,898</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	86,831	88,284
その他	24,269	22,188
貸倒引当金	3,369	3,438
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>107,732</b>	<b>107,033</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>147,897</b>	<b>145,881</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,367,390</b>	<b>2,334,066</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	20,702	12,715
短期借入金	43,283	67,392
1年内返済予定の長期借入金	45,233	29,332
1年内償還予定の社債	61,124	56,027
コマーシャル・ペーパー	-	300,000
未払金	434,456	436,608
未払法人税等	1,957	1,454
割賦未実現利益	2,352	2,470
預り金	145,778	108,936
株主、役員又は従業員からの預り金	817,546	527,351
資産除去債務	226	241
その他	17,006	19,434
<b>流動負債合計</b>	<b>1,589,669</b>	<b>1,561,966</b>
<b>固定負債</b>		
社債	162,658	145,222
長期借入金	463,109	475,118
役員退職慰労引当金	46	33
退職給付に係る負債	24,367	24,475
資産除去債務	2,170	2,155
その他	10,700	11,382
<b>固定負債合計</b>	<b>663,052</b>	<b>658,388</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,252,721</b>	<b>2,220,354</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	83,292	82,882
自己株式	1,126	1,126
<b>株主資本合計</b>	<b>114,887</b>	<b>114,476</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,141	1,146
為替換算調整勘定	498	139
退職給付に係る調整累計額	2,637	2,571
その他の包括利益累計額合計	996	1,564
<b>非支配株主持分</b>	<b>778</b>	<b>800</b>
<b>純資産合計</b>	<b>114,669</b>	<b>113,711</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,367,390</b>	<b>2,334,066</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	97,547	100,126
売上原価	57,779	61,723
売上総利益	39,768	38,402
販売費及び一般管理費	34,639	33,115
営業利益	5,128	5,287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	22
償却債権取立益	97	94
持分法による投資利益	32	35
為替差益	108	-
その他	16	13
営業外収益合計	276	166
営業外費用		
支払利息	55	51
為替差損	-	716
固定資産除却損	58	27
その他	2	35
営業外費用合計	116	831
経常利益	5,288	4,622
特別損失		
本社移転費用	-	653
特別損失合計	-	653
税金等調整前四半期純利益	5,288	3,968
法人税等	1,921	1,244
四半期純利益	3,367	2,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,344	2,703

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,367	2,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	4
為替換算調整勘定	109	532
退職給付に係る調整額	15	66
持分法適用会社に対する持分相当額	1	106
その他の包括利益合計	152	567
四半期包括利益	3,215	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,192	2,135
非支配株主に係る四半期包括利益	22	21

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
営業上の債務保証等	9,597百万円	13,270百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	1,228百万円	1,335百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	45,061	2,093	664	1,269	48,458	97,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,639	66	7,706
計	45,061	2,093	664	8,908	48,525	105,253
セグメント利益	3,277	695	272	651	2,358	7,255

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,255
全社費用(注)	2,126
四半期連結損益計算書の営業利益	5,128

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	48,265	2,270	614	1,305	47,669	100,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	8,081	64	8,145
計	48,265	2,270	614	9,387	47,734	108,271
セグメント利益	2,838	910	292	629	3,021	7,690

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,690
全社費用(注)	2,403
四半期連結損益計算書の営業利益	5,287

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、当社では、従来より建物を除き主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本電信電話株式会社を含むNTTグループ各社が、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、NTTグループとの連携のもと金融・決済サービスを両輪として事業運営を行っている当社にとって適切であると判断したものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65,112円56銭	52,625円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,344	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,344	2,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。